

## I 外部評価報告書の概要

今回の外部評価において、長崎大学附属図書館は、電子化への対応、学生のニーズの把握、貴重資料の収集と広報、遡及入力の特長での進行といった面で、全国的にも高く評価されるべき実績を上げているとの評価を得た。

しかし、理念・目的、事務組織、財政基盤、施設などの面で、改善すべき点や課題が指摘された。本概要は、これらの点を中心に整理、要約したものである。

まず、理念・目的について、大学全体として学術情報基盤や情報環境をどのように整備しようかと構想しているのか、そうした大きな枠組の中で附属図書館をどのように位置づけていこうとしているのかが明確でない。今後は、「常に変化すること、常に改善することが日常となる運営」に図書館を挙げて取り組むことで、大学の教育・研究・学習を支える重要な学術情報基盤であることの明確な位置づけ・学内の共通認識を得ることが必要である。そのためには、理念・目的をより利用者にとって分かりやすい「附属図書館憲章」を早期に策定することが求められる。この「附属図書館憲章」の策定に当っては、全職員に積極的に関与させることが必要である。

次に、事務組織について、長崎大学附属図書館は、職員の数が大学の規模、サービスの内容から考えると、他大学と比較して少ない。今後、職員数増加に期待することは難しいため、「選択と集中」を意識した事務体制を確立することが必要である。また、専門職としての図書館職員の役割が事務局内でも正當に評価されるための工夫が必要であり、併せて、部局長としての図書館長のもとで、図書館機能の高度化につながるための取り組みが引き続き担保されるよう、教育研究組織との連携を持続していくことが重要である。さらに、貴重資料のメタデータや解題作成に係る知識や、資料保存に関する十分な知識を有する人材をどう確保し、当該の研究者等と連携協力しながら貴重な資料を管理できる人材をどう育成していくかも今後の課題である。

財政基盤について、附属図書館の予算は、法人化にともない、従来の当初配分後の部局拠出方式から、共通経費としての当初配分方式へ改められた。また、附属図書館は多種多様な学内外の競争的資金や外部資金の獲得に努力しており、その取り組みは高く評価できる。さらに、学生用図書整備費は、「学生顧客主義」の下、平成 17 年度に大幅に増額されたことは特記すべきことであり大いに評価できる。

しかし、今後、運営費交付金の新たな削減政策への対応や平成 22 年度までに課されている 5% の総人件費削減への対応などの課題にも取り組む必要がある。また、これまで以上の競争的資金や外部資金の獲得も課題である。

特に、電子ジャーナルおよび文献データベースの経費については、全国的な取り組みも視野に入れつつ、全学的な合意を持続的に図っていくことが重要である。電子ジャーナルは、大学における学術情報基盤として教育研究に必要不可欠のものとなっているが、特定出版社の寡占状態が続いていることから、毎年値上がりしており、価格高騰への対応が全国的な課題となっている。長崎大学附属図書館が、電子ジャーナル経費の全学的負担方式について、たゆまぬ調整作業を継続していることは特筆に値するが、電子ジャーナルの価格高騰の折、この作業は今後ますます困難になっていくと懸念される。このためには、全学の理解と支援を得られるような、各種外部資金の間接経費の活用なども視野に入れた資金計画の検討など、「総合的な協調戦略」が重要である。

施設について、長崎大学では、キャンパスが分散し、医学部と病院での図書館共用がうまくできないなど、立地条件による図書館活動の制約が他の大学よりも厳しい。また、中央図書館、経済学部分館、医学部分館のいずれも、築後 30 年以上を経ており、総じて老朽化・狭隘化が進んでいること、中央館と経済学部分館は閉架主体の建物として建設されていることなど、大幅な改善を要する状況に至っており、こうした施設面の劣悪さが電子化をはじめ、利用者サービスなどレベルの高い活動を損なっている。さらに、いずれの図書館においても極めて貴重な資料が保存されているが、資料の貴重度に比して、建築的な保存環境が適合しているとは決して言えない。図書館の利用環境と保存環境の改善はいずれも長崎大学附属図書館にとって喫緊の課題である。

今後、耐震工事を機会に全面的な改修が期待されるが、改修に当っては、館長のもとに学外の専門家も含めた検討組織を設けて、これからの図書館としてあるべき管理・運営、サービスについて根本に立ち返って見直し、施設改修計画を策定すべきである。また、この計画策定に職員が深く関与することは、工事完了後に職員が愛着をもって働くことにつながり、非常に大切である。

最後に、附属図書館は、教員や学生に対してのみならず、学長および大学執行部に対しても、図書館サービスの可視化を高めていくことが重要であり、こうした図書館活動を大学全体の意思決定の中にどう反映させていくか、という点での取り組みが重要である。この点で、館長、学術情報部長ら附属図書館上層部のリーダーシップが遺憾なく発揮されることを期待したい。